

令和6年度事務事業評価シート

事業番号	1129	担当課等	税務課							
事務事業名	固定資産(土地)評価事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業開始年度	平成13年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	5 みんなで作る自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	8 財政運営	(1) 財源の確保・拡充	自主財源の確保				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
									○
目的	平成12年度の路線価評価の導入に伴い、3年ごとに実施される評価替えの際に、「固定資産評価基準」に従って、固定資産税の課税客体である土地の評価を正確に実施することにより、固定資産税の適正な課税を図るもの。								
対象	固定資産税納税義務者								
内容	評価替年度に向け、正確な土地評価を実施するため、路線価算定等の専門知識と技術を備えた業者に現地調査及び路線価算定等を3か年において委託し実施するもの。地価が下落した場合の修正のために標準宅地の変動率の算定を実施するもの。評価替年度の基準となる標準宅地(162地点)の価格の鑑定を実施するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費					
コスト	人件費	1,142,000		1,205,000		1,218,000
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	1,142,000		1,205,000		1,218,000
	総事業費	14,054,850		9,121,000		9,789,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	14,054,850		9,121,000		9,789,000
	財源合計	14,054,850		9,121,000		9,789,000
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
				0	0	0
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
鑑定評価実施地点		用途地区ごとに類似している地点を算定。	地点	162	162	162
				0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	固定資産税の課税客体である土地を正確に評価し、適正に固定資産税を課税するために実施すべき事業である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	専門知識と技術に加え、時間を必要とする事業であるため、業者に委託することにより、職員が他の業務に従事することが可能となっている。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	専門知識と技術を備えた業者に委託することにより、土地の正確な評価及び固定資産税の適正な課税が図られている。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	固定資産税の課税客体である土地を正確に評価し、適正に固定資産税を課税することにより公平性が保たれている。
令和5年度までの自己評価または改善点		本事業を実施することにより、窓口及び電話等による課税内容に関する問合せに対して、適正な課税がなされていることを説明することが可能になっている。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	受託可能な業者が存在するため、費用対効果を考慮し、既に委託を実施している。
令和6年度の見直し及び改善予定	令和6年度の評価替えに向けて、令和3年度から3か年の継続事業として実施しており、国による評価替え制度の大幅な見直しも示されおらず、これまでも事業が円滑に遂行されていることから、大きな見直し及び改善の予定はない。	
令和7年度以降の方向性	職員のスキルアップを図るとともに、継続して事業を実施し、適正な課税を図る。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(現状維持)	本事業により適正に課税するという目的が達成されており、引き続き、目的を達成するために事業を継続して実施する。
---------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

適正な課税となるように実施する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(現状維持)	適正に課税するという目的を達成するために継続して実施する必要がある。
---------	----------	------------------------------------

令和6年度事務事業評価シート

事業番号	10854	担当課等	税務課							
事務事業名	大絵図補修及び電子データ作成事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業開始年度	令和4年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	8 財政運営	(1) 財源の確保・拡充	自主財源の確保
関連する個別計画					
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	○
目的	課税資料として永年保存している大絵図等の原本補修と電子データ化を行い、大絵図等原本の適切な管理と、職員の事務効率の向上を図るもの。				
対象	大絵図等の閲覧を希望される方				
内容	重要な資料である大絵図等を補修し、電子データ化することで、長期的に良好な状態で保存ができ、資料活用の利便性を向上させるものです。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費	0	2,893,000	0		
コスト	人件費	571,000	602,000	0		
	会計年度任用職員等					
	人件費合計	571,000	602,000	0		
	総事業費	571,000	3,495,000	0		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	571,000	3,495,000	0		
	財源合計	571,000	3,495,000	0		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
電子データ化枚数		良好な状態での電子データ化枚数	枚	171	171	171
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
電子データ化枚数		良好な状態での電子データ化枚数	枚	171	171	171
				0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	5	町の所有する大絵図等は、重要な資料となっており、長期に渡り良好な状態で保存することが必要なため、町が実施すべき事業である。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	電子データ化することで、事務効率が改善され、閲覧希望者へ速やかに提供することができることとなるとともに、原本の損耗を防ぐことが可能となった。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	専門技術を備えた業者に依頼することにより、適切な補修とデータ整備が行われ、長期に渡り良好な状態での保管が可能となった。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	大絵図等を電子データ化することにより、長期に渡り良好な状態で保管することが可能となり、適切な課税がなされ、公平性が保たれている。
令和5年度までの自己評価または改善点	本事業の実施により、大絵図等が長期的に良好な状態で保管が可能となるとともに、電子データ化することで、必要個所の確認が容易にできるようになり、職員の事務効率が改善された。		

4 見直し及び改善

評 価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	受託可能な業者が存在するため、専門性及び費用対効果を考慮し、既に委託を実施している。
令和6年度の見直し及び改善予定	本事業については、令和4年度中に完了しないことから、令和5年度に渡り事業を実施することとなるが、事業は円滑に経過しており、見直し及び改善点はない。	
令和7年度以降の方向性	本事業により納品された電子データを活用するとともに、大絵図等の原本を適切に管理、保管することとする。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	完了	電子データ化された大絵図等の資料を活用し、窓口業務及び課税事務が執り行われることで、事務効率の向上及び適正な課税が期待される。令和6年6月末完成予定。
---------	----	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

事務の効率化及び適正な課税が期待される。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	完了	電子データ化されたことにより、事務の効率化及び適正な課税が期待される。
---------	----	-------------------------------------

令和6年度事務事業評価シート

令和6年11月20日

事業番号	14835	担当課等	税務課							
事務事業名	町税口座振替納付推進事業									
予算科目コード	会計	1	款	2	項	2	目	2	事業開始年度	令和5年度

1 事業概要(令和5年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2021 プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と 協働のまちづくり	Ⅲ 社会環境の変化 に対応した行政 運営の推進	8 財政運営	(1) 財源の確保・拡充	自主財源の確保
関連する個別計画	湯河原町町税口座振替納付推進事業実施要綱				
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー
	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等	
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源
目的	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし	○
	納税方法が多様化する中で、納税者の利便性向上を図るため口座振替納付を推進する事業を実施する。				
	納付にかかる取扱手数料が安価な口座振替を奨励することで、収納コストの低減と共に、納め忘れの防止など納税者の利便性促進を図る。				
対象	固定資産税・都市計画税及び町民税・県民税・森林環境税納税義務者				
内容	口座振替納付を申請された方及び、既に申請している方へ町内有料観光施設等の招待券を交付することで、口座振替申請のインセンティブを付与する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(見込)	
	事業費		2,018,234		1,989,000	
コスト	人件費	常勤職員	354,240	361,380		
		会計年度任用職員等	0	0		
		人件費合計	0	354,240	361,380	
	総事業費		#VALUE!	2,372,474	2,350,380	
財源内訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		#VALUE!	2,372,474	2,350,380	
	財源合計		#VALUE!	2,372,474	2,350,380	
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
招待券発送枚数		基準日までに口座振替申請をした納税義務者	枚	0	6553	0
				0	0	0
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	令和4年度	令和5年度	目標値
口座振替登録率		口座登録率目標値に対する指標	%	0	35.42	48
				0	0	0

3 令和5年度までの事業分析及び改善点

評 価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	4	収納コストが安価な口座振替を奨励することで、町の手数料支出の削減につながる。
効 率 性 類 似 性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	3	口座振替の登録により、納付忘れが減ることで職員の収納コストの削減につながる。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	収納コストが安価な口座振替を奨励することで、町の手数料支出の削減につながる。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	2	町県民税において、特別徴収になっている人は対象になっていない。
令和5年度までの自己評価または改善点		令和5年度は初年度ということで、招待券交付の口座振替申請期限を延ばしたことで、登録率上昇につながった。 納税通知が送達された時点では第1期の振替に間に合わないため、事前の周知をしていく必要がある。	

4 見直し及び改善

評 価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	対象施設管理については一部を除いて指定管理済み。職員が実施しているのは事務作業のみ。
令和6年度の見直し及び改善予定	口座振替登録率を上げるために、広報等で周知を図っていく。 交付した招待券の利用率を上げることで、より多くの人に口座振替登録をしてもらう。	
令和7年度以降の方向性	既に大手の銀行は窓口収納を廃止しているところがあり、今後も拡大していくと思われる。また、今後、金融機関での窓口収納手数料がかかってくることが予想されることから、手数料が安価な口座振替の推進がより必要性であるが、事業開始から3年目となるため、これまでの実績をみながら、目標値、インセンティブ内容等見直しをしていく。	

5 一次評価(令和7年度以降の方向性に対する評価)

総 合 評 価	継続(見直し)	収納コストが安価な口座振替を推奨することは継続しながら、口座登録率を上げるための方法を見直していく。
---------	---------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

既存の口座振替者にも招待券を交付しているが、事業の効果をしっかり検証することにより、実施内容の見直しを行っていく必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総 合 評 価	継続(見直し)	手数料が安価な口座振替を推進する必要性はあるが、複数ある支払方法の中で、利用者のニーズや本事業の効果をしっかり検証し、継続について検討する必要がある。
---------	---------	---